

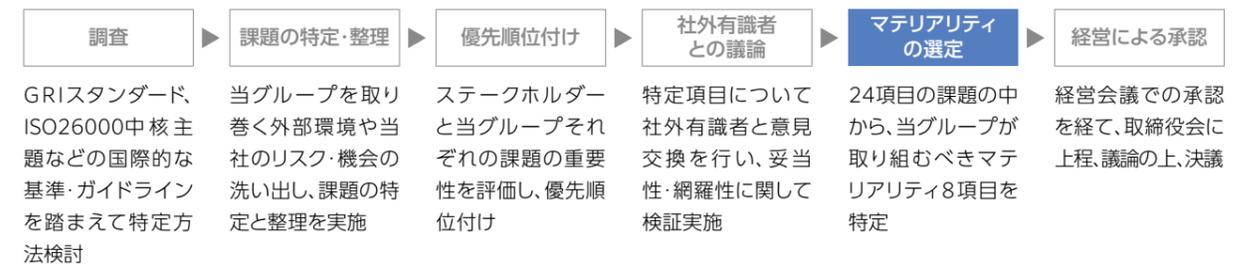
特定したマテリアリティと2030年目標

当グループは、持続可能な社会の実現に向け、優先的に取り組んでいくマテリアリティ（重要課題）に対し、2030年時点でのあるべき姿を指標化したサステナビリティ目標を策定しています。第15次中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）においては「ESG経営の実現」を経営方針に掲げ、サステナビリティ視点を経営戦略に取り込み、目標達成に向けての取り組みをさらに加速させていきます。

マテリアリティ特定の方針

企業理念「人材重視」「喜ばれる企業」に基づいた内容であること	国連が発行した「持続可能な開発目標(SDGs)」と親和性が高い内容であること	持続可能な社会の実現に向けて貢献できる内容であること
--------------------------------	--	----------------------------

マテリアリティ特定のプロセス



カテゴリー	関連するSDGs	主な課題	目指す姿	マテリアリティ項目	マテリアリティ KPI	第14次中期実績	第15次中期		2030年目標
							2024年3月期	主な取り組み施策	
社会	8, 9, 12	世の中の期待を超える革新的で魅力ある新商品・新技術の提供	<ul style="list-style-type: none"> お客様の期待を超える新たな価値を創造し、高品質かつ魅力的な移動空間の提供を通じて、安全・安心でより豊かな社会づくりに貢献 	魅力的な革新技术開発	研究開発費に占める革新技术開発費比率	2021年3月期比 +2.6%	<ul style="list-style-type: none"> 未来の車室内空間を想定した研究開発 環境対応技術の開発 	2021年3月期比 +3%	2021年3月期比 +10%
				製品品質の向上	シートサプライヤー IQS評点 ^{*1}	8.8P	<ul style="list-style-type: none"> 外観品質阻害項目に対する改善活動 	7.0P	2.0P（高位安定）
環境	6, 7, 12, 13, 15	サステナブル社会の実現に向け、「環境にやさしいモノづくり」による負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会を目指し、製品設計から製品ライフサイクルの各段階で、省エネルギー・資源の有効活用に取り組み、環境負荷低減に貢献 全社員が環境への意識を高く持ち、「緑を地球に返す」をコンセプトに自然保護活動と生態系の保全に取り組む 	気候変動対応	CO ₂ 排出量削減率 ^{*2}	2020年3月期比 Δ16%	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ施策の水平展開 再生可能エネルギーの地域最適手法の検討と導入計画立案 	2020年3月期比 Δ25%	2020年3月期比 Δ50%
				資源循環、有効活用	廃棄物削減率 ^{*3}	2020年3月期比 Δ16% (全量)	<ul style="list-style-type: none"> 主要廃棄物再資源化調査 トレーサビリティ確認(法令遵守確認) 	2020年3月期比 Δ25%	2020年3月期比 Δ50%
				取水削減率と排水による環境影響 ^{*4}	2020年3月期比 Δ13% (全量)	<ul style="list-style-type: none"> 生産領域の水使用量調査 設備点検(漏水など不具合) 	2020年3月期比 Δ15%	2020年3月期比 Δ50% 環境影響“0”	
企業基盤	5, 8, 9, 10, 17	多様性を尊重し個々の能力を最大化する仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> 全てのステークホルダーの人権を尊重し、社員一人ひとりが多様性を活かした働きがいのある職場環境の実現 企業の社会的責任を果たし、継続的な事業成長と企業価値向上のため、多様かつ透明性の高い経営を実践 	人権の尊重	エンゲージメントレーティング ^{*5}	C	<ul style="list-style-type: none"> 改善施策事例集の水平展開 アクションプランの策定、実行 	BB	AAA
				多様性を活かした働き方改革	サプライヤーサステナビリティガイドライン遵守率 ^{*6}	97% (対象:国内取引先126社)	<ul style="list-style-type: none"> ガイドライン改正と取引先への周知 取引先へのヒアリング 	100% (対象:国内外取引先)	100% (対象:国内外取引先)
				ガバナンスの強化	多様な人材の管理職比率 ^{*7}	32.5%	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なキャリア採用の継続 	33.3%	35.0%
					コーポレートガバナンス・コード遵守率	100%	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針策定と人権デューデリジェンスの実施 コーポレート・ガバナンス報告書での積極開示 	100%	100%

※1 株式会社ジェイ・ディー・パワー ジャパンによる日本自動車初期品質調査SM(Initial Quality Study, 略称IQS)の評点。
 新車購入者を対象に不具合経験を調査し、車100台当たりの不具合指摘件数として集計される。数値が低いほど品質が高いことを示す
 ※2 当グループの事業活動に伴うCO₂排出量(Scope1+2)の削減率
 ※3 当グループの生産活動に伴う廃棄物の削減率(残渣、汚泥などは除く)

※4 当グループの工場設備での取水量(使用量)の削減率と、生産活動に伴う排水による環境影響
 ※5 当社社員を対象とした、株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティング。
 目標とする「AAA」は全11段階中、最上位のレーティング
 ※6 当グループの取引先(海外を含む)を対象としたサプライヤーサステナビリティガイドラインの遵守率
 ※7 女性・キャリア採用・外国籍・高齢者・障がい者の管理職比率